



平成31年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年9月14日

上場会社名 新都ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2776 URL <http://www.shintohtd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) トウ 明輝  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 半田 紗弥 (TEL) 03-5980-7002  
 四半期報告書提出予定日 平成30年9月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第2四半期の連結業績(平成30年2月1日～平成30年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第2四半期	618	250.4	△158	—	△178	—	△183	—
30年1月期第2四半期	176	—	△105	—	△93	—	△94	—

(注) 包括利益 31年1月期第2四半期 △182百万円 (—%) 30年1月期第2四半期 △94百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第2四半期	△15.70	—
30年1月期第2四半期	△10.57	—

(注) 平成30年1月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成30年1月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第2四半期	911	393	42.12
30年1月期	567	116	20.57

(参考) 自己資本 31年1月期第2四半期 383百万円 30年1月期 116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年1月期	—	0.00	—	—	—
31年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年1月期2Q	13,703,700株	30年1月期	11,476,700株
② 期末自己株式数	58,200株	30年1月期	58,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	11,676,881株	30年1月期2Q	8,943,800株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、政府における経済・雇用政策等を背景に、企業収益や雇用環境の改善がされてきたことにより、総じて緩やかな回復基調が続いております。一方で、小売、卸売業界におきましては、根強い低価格志向が見られ消費者マインドの盛り上がりは遅れており、依然として厳しい環境が継続しております。また、世界経済や社会情勢に目を向けると、最近では地政学的リスクの高まりにより、先行き不透明な状況となっていることも、国内の企業や個人に対し投資や消費を抑制する影響を少なからず与えていると懸念されます。

当社のセグメント別の業績は以下のとおりです。

#### ①アパレル事業

当社が属しておりますアパレル・カジュアルウェア業界におきましては、大手得意先のPB化傾向の拡大や消費者の高い生活防衛意識の影響や天候・気温不順の影響による大手得意先の店頭在庫消化率低下など、総じて厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、基幹事業である卸売り事業につきましては、既存ブランドについての現在のポジショニングの分析を行い、細分化することで、ブランドポートフォリオの見直しを行い、各得意先に合わせたブランドを選択し企画提案をまいりました。そして、ライセンス事業とのシナジー効果を高めるため、サブライセンシー各社と協力し、当社ブランドの魅力を消費者に再認知してもらうための広告宣伝活動も併せて行ってまいりました。

さらに、前連結会計年度において開始したインナーウェアの輸入販売事業は百貨店等の催事売場や大型ショッピングセンターへの出店を通じて、ブランド露出度及び認知度を高め、インナーウェアの卸売りに繋がるような施策を実施して参りました。中国子会社を中心に実施している中国市場向けの自社ユニフォームブランドの企画・販売及びユニフォームの卸売り事業についても商品そのもののブランド価値を向上させる施策を行い、自社ブランドの確立を推進して参りました。

この結果、売上高は115,013千円、セグメント損失は71,235千円となりました。

#### ②不動産関連サービス事業

当社は中華圏及び在日中国人のネットワークから収集された顧客ニーズに基づき、当該顧客ニーズにマッチングする仕入れ物件を探索・選択し、顧客に商談を申し入れる営業活動を積極的に行ったものの、当第2四半期連結累計期間においては売上の計上には至りませんでした。

この結果、売上高はなく、セグメント損失は3,257千円となりました。

#### ③貿易事業

当社は、収益性の改善を図り、安定的な収益の柱の構築を目的に、第1四半期連結会計期間から日用雑貨品及びその他製品について中国企業との輸出入取引を開始いたしました。当第2四半期連結会計期間においては日用雑貨品に加え、ポリエチレンテレフタレート（PET）等の輸入及び販売を開始するとともに、中国子会社においても貿易事業を開始しております。（※）

この結果、売上高は503,368千円、セグメント利益は6,730千円となりました。

（※）平成30年8月1日の「（継続開示）新規事業の進捗状況に関するお知らせ及び当社連結子会社における新規事業の開始に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、平成30年8月1日をもって貿易事業に係る社内規程の整備や組織体制の整備が完了したため、当社及び中国連結子会社において貿易事業を正式に開始しております。しかしそれに先立ち当第2四半期連結累計期間までに日用雑貨品やポリエチレンテレフタレート（PET）等の貿易取引が発生しているため、平成31年1月期第2四半期決算短信（連結）においては、当該取引の経済的実質を重視し投資家への情報提供の観点から、これを「貿易事業」セグメントに係る売上として認識して開示しております。

以上の営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は618,382千円（前年同期比250.40%増）、営業損失は158,272千円（前年同期は営業損失105,918千円）、経常損失は178,952千円（前年同期は経常損失93,578千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は183,305千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失94,569千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて343,464千円増加し、911,063千円となりました。この主な原因は、現金及び預金が119,671千円増加したこと、売掛金が181,020千円増加したこと、その他流動資産が30,705千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて66,211千円増加し、517,078千円となりました。この主な原因は、買掛金が36,904千円増加したこと、その他流動負債が34,010千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて277,252千円増加し、393,985千円となりました。この主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純損失183,305千円を計上したものの、第三者割当増資により資本金が224,927千円、資本剰余金が224,927千円それぞれ増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて119,671千円増加し、550,696千円となりました。

なお、各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、316,012千円(前年同四半期は115,206千円の使用)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失を181,569千円計上したこと、売上債権が179,586千円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11,401千円(前年同四半期は4,351千円の獲得)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が5,993千円発生したこと、敷金及び保証金の差入による支出が5,784千円発生したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、446,075千円(前年同四半期は30,000千円の獲得)となりました。

これは主に株式の発行による収入が435,785千円発生したこと、新株予約権の発行による収入が10,290千円発生したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年1月期の通期業績予想につきましては、現在精査中であり、合理的な予想の数値の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	431,025	550,696
売掛金	33,326	214,347
たな卸資産	49,178	52,448
その他	47,211	77,917
貸倒引当金	△8,775	△9,327
流動資産合計	551,966	886,081
固定資産		
有形固定資産	937	6,662
無形固定資産	1,038	1,038
投資その他の資産		
その他	22,157	25,955
貸倒引当金	△8,500	△8,674
投資その他の資産合計	13,656	17,281
固定資産合計	15,632	24,982
資産合計	567,599	911,063
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	366,400	403,304
短期借入金	11,001	10,393
未払法人税等	12,791	10,381
引当金	2,926	2,936
資産除去債務	1,695	825
その他	55,224	89,235
流動負債合計	450,041	517,078
固定負債		
資産除去債務	825	—
固定負債合計	825	—
負債合計	450,866	517,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,548,910	1,773,837
資本剰余金	1,814,950	2,039,877
利益剰余金	△3,165,402	△3,348,708
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	116,649	383,197
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	82	497
その他の包括利益累計額合計	82	497
新株予約権	—	10,290
純資産合計	116,732	393,985
負債純資産合計	567,599	911,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	176,476	618,382
売上原価	123,383	576,539
売上総利益	53,093	41,843
販売費及び一般管理費	159,011	200,115
営業損失(△)	△105,918	△158,272
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	10,137	—
保険解約返戻金	2,237	—
その他	52	208
営業外収益合計	12,427	208
営業外費用		
支払利息	69	233
為替差損	—	4,861
株式交付費	—	14,068
訴訟費用	—	1,247
その他	18	477
営業外費用合計	87	20,888
経常損失(△)	△93,578	△178,952
特別損失		
本社移転費用	—	2,617
特別損失合計	—	2,617
税金等調整前四半期純損失(△)	△93,578	△181,569
法人税、住民税及び事業税	991	1,736
法人税等合計	991	1,736
四半期純損失(△)	△94,569	△183,305
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△94,569	△183,305



四半期連結包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
四半期純損失(△)	△94,569	△183,305
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6	414
その他の包括利益合計	6	414
四半期包括利益	△94,562	△182,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△94,562	△182,891

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△93,578	△181,569
減価償却費	727	263
無形固定資産償却費	13	—
株式交付費	—	14,068
本社移転費用	—	2,617
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,078	726
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	69	233
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△41	10
売上債権の増減額(△は増加)	△28,660	△179,586
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,350	△3,271
仕入債務の増減額(△は減少)	13,903	36,921
未払金の増減額(△は減少)	△1,606	14,524
保険解約益	△2,237	—
その他	8,375	△18,184
小計	△113,306	△313,246
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△1,900	△2,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	△115,206	△316,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,960	△5,993
敷金及び保証金の差入による支出	△146	△5,784
敷金及び保証金の回収による収入	—	376
保険積立金の解約による収入	6,457	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,351	△11,401

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	—
株式の発行による収入	—	435,785
新株予約権の発行による収入	—	10,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,000	446,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	1,009
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△80,893	119,671
現金及び現金同等物の期首残高	138,082	431,025
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,188	550,696

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度以前から継続して営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失158,272千円、経常損失178,952千円、親会社株主に帰属する四半期純損失183,305千円を計上しております。

これらにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しているものと認識しており、収益性と財務体質の改善を迫られております。

このような状況を解消するために当社グループは、(1) アパレル事業における卸売り事業の安定的な拡大と利益構造改革の推進、及び(2)不動産関連サービス事業の収益基盤の確立及び強化、(3)新規事業の開拓を進めます。

(1) アパレル事業における卸売り事業の安定的な拡大と利益構造改革の推進

基幹事業である卸売り事業につきましては、既存ブランドについての現在のポジショニングの分析を行い、細分化することで、ブランドポートフォリオの見直しを行い、各得意先に合わせたブランドを選択し企画提案をしております。そして、ライセンス事業とのシナジー効果を高めるため、サブライセンシー各社と協力し、当社ブランドの魅力を消費者に再認知してもらうための広告宣伝活動も併せて行ってまいります。また主力ブランドのブランド力を強化するとともに、コスト面では生産コストの見直し等を通じた原価低減、在庫評価損を低減させる仕入施策の実施を通じて売上高総利益率の改善を図るとともに、間接費用となる販売費及び一般管理費についても引き続き様々なコスト削減の努力を行うことにより、利益構造改革に取り組みます。

さらに、前連結会計年度において開始したインナーウェアの輸入販売事業は百貨店等の僱事売場や大型ショッピングセンターへの出店を通じて、ブランド露出度及び認知度を高め、インナーウェアの卸売りに繋がるような施策を実施しております。中国子会社を中心に実施している中国市場向けの自社ユニフォームブランドの企画・販売及びユニフォームの卸売り事業についても商品そのもののブランド価値を向上させる施策を行い、自社ブランドの確立を推進しております。これらの施策によりメンズカジュアル衣料以外の分野での販路拡大に努めてまいります。

(2) 不動産関連サービス事業の収益基盤の確立及び強化

当社の不動産関連サービス事業では、中華圏及び在日中国人の人的ネットワークから収集された顧客ニーズに基づき、当該顧客ニーズにマッチングする仕入れ物件を探索・選択し、顧客に商談を申し入れる営業活動を実施しております。今後、成約件数を増加させるために、顧客ニーズに合った物件情報の獲得及び高付加価値サービスの提供に注力することによりさらなる収益獲得を目指してまいります。また販売用不動産の取得範囲も、地方ホテルや簡易宿泊施設だけでなく事務所や共同住宅にも広げ精力的な活動を行ってまいります。

(3) 新規事業の開拓

上記の既存事業に加えて、安定的な収益の柱の構築を目的に積極的に新規事業の開拓を進め業績改善に努めてまいります。すでに「貿易事業」として第1四半期連結累計期間において日用雑貨品及びその他製品について中国企業との輸出入取引を開始しております。また当第2四半期連結会計期間においては日用雑貨品に加え、ポリエチレンテレフタレート(PET)等の輸入及び販売を開始するとともに、中国子会社においても貿易事業を開始しております。

しかしながら、上記の対応策の効果が実現するには一定の期間が必要になると考えられ、これらの対応策を進めている途中において、景況悪化や異常気象、また、インフレや原材料の高騰、為替変動や中国国内における急激な環境変化等により、収益性と財務体質の改善が影響を受けるリスクが存在しうることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年7月10日付で、SAMURAI & J PARTNERS株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が224,927千円、資本準備金が224,927千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,773,837千円、資本剰余金が2,039,877千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

当社は、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品(主にカジュアルウェア)に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アパレル 事業	不動産関連 サービス 事業	貿易 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	115,013	—	503,368	618,382	—	618,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	115,013	—	503,368	618,382	—	618,382
セグメント利益又は損失(△)	△71,235	△3,257	6,730	△67,763	△90,508	△158,272

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△90,508千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第4四半期において不動産関連サービス事業を開始したことに伴い報告セグメントとして「不動産関連サービス事業」を追加しております。また第1四半期連結会計期間より輸出入業務を開始したことに伴い報告セグメントとして「貿易事業」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度以前から継続して営業損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失158,272千円、経常損失178,952千円、親会社株主に帰属する四半期純損失183,305千円を計上しております。

これらにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しているものと認識しており、収益性と財務体質の改善を迫られております。

なお、詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」を参照下さい。